

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑澤 孝通

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 011-864-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,610	△15.2	△374	—	△325	—	△304	—
21年3月期第1四半期	17,226	—	△317	—	△285	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△36.59	—
21年3月期第1四半期	△22.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年3月期第1四半期	29,272		7,637		22.8		803.65	
21年3月期	30,075		7,936		23.2		840.14	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,683百万円 21年3月期 6,988百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△11.8	△350	—	△320	—	△380	—	△45.69
通期	84,000	△5.6	150	△64.0	200	△58.7	100	△74.0	12.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,347,248株	21年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	30,577株	21年3月期	29,410株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	8,317,353株	21年3月期第1四半期	8,321,257株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からの世界同時不況による景気後退が続くなか、在庫調整の進展や政府の景気対策により急激な悪化に歯止めがかかり、持ち直しの動きも出はじめました。しかしながら、企業業績の悪化を反映して、設備投資の減少や雇用情勢の悪化により、本格的な景気回復基調には至っておらず、今後もまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の景気刺激策による公共工事の前倒し等の効果が現れてきたものの、依然として新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったまま推移をしており、業界内の信用不安も払拭できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループでは、需要が底堅いリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化事業や太陽光発電に関連する事業への取組みを強化し、さらに昨年営業譲渡を受けて拡充した鉄鋼販売分野において積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。一方では与信管理の強化により大型の貸倒発生を防ぎ、事業の効率化による販売費の削減を推進して利益の確保を図りました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の低迷による売上高減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品事業の売上高の減少も重なって、当第1四半期連結累計期間の売上高は146億10百万円(前年同期比84.8%)と大きく減収となり、販売費等の経費削減に努めましたが、営業損失は3億74百万円(前年同期は営業損失3億17百万円)、経常損失は3億25百万円(前年同期は経常損失2億85百万円)となり、さらに特別損失として減損損失を計上したため、四半期純損失は3億4百万円(前年同期は四半期純損失1億85百万円)となって、遺憾ながら減収減益となりました。なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新設住宅着工戸数の低迷が続いたことが大きく影響したものの、鉄鋼販売分野の売上高の増加が貢献して、売上高は108億99百万円(前年同期比103.3%)となりましたが、競争激化に伴う利益率の低下により、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益58百万円)となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の低迷や大型工事が減少したため、売上高は24億53百万円(前年同期比68.1%)と大きく減少したものの、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業損失は2億33百万円(前年同期は営業損失2億10百万円)に止まりました。

石油製品事業は、原油価格が前年同期から大幅に下落して推移したため、販売価格の下落が影響し、さらに昨年大きく増加した船舶向けの需要が減少した結果、売上高は8億42百万円(前年同期比32.2%)と大きく減少しましたが、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業損失は18百万円(前年同期は営業損失11百万円)に止まりました。

資材運送事業は、新設住宅着工戸数の低迷による資材の配送量の減少が影響して、売上高は3億73百万円(前年同期比92.7%)、営業利益は37百万円(前年同期比98.2%)となりました。

その他の事業は、売上高は41百万円(前年同期比73.6%)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億3百万円減少して292億72百万円(前連結会計年度末比97.3%)となりました。流動資産は同6億96百万円減少して228億15百万円、固定資産は同1億6百万円減少して64億56百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同51百万円減少して40億3百万円となりました。無形固定資産は、同28百万円減少して2億12百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、同27百万円減少して22億40百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比5億3百万円減少して216億35百万円(前連結会計年度末比97.7%)となりました。流動負債は、同4億19百万円減少して196億81百万円、固定負債は同84百万円減少して19億53百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億99百万円減少して76億37百万円(前連結会計年度末比96.2%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から22.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は37億69百万円となり、前年同期末と比べ8億23百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△8億1百万円となり、前年同期と比べ10億27百万円の減少となりました。これは、たな卸資産の増減額の増加や仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億14百万円となり、前年同期と比べ63百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億48百万円となり、前年同期と比べ11億47百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がな

いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

当第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「保証債務取崩額」（前第1四半期連結累計期間5百万円）は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814	4,304
受取手形及び売掛金	12,102	14,051
商品及び製品	592	499
販売用不動産	3,235	3,120
未成工事支出金	2,022	723
原材料及び貯蔵品	17	13
その他	1,083	858
貸倒引当金	△51	△61
流動資産合計	22,815	23,512
固定資産		
有形固定資産	4,003	4,054
無形固定資産		
のれん	48	60
その他	164	180
無形固定資産合計	212	240
投資その他の資産		
その他	2,795	2,833
貸倒引当金	△555	△565
投資その他の資産合計	2,240	2,267
固定資産合計	6,456	6,563
資産合計	29,272	30,075

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,653	17,150
短期借入金	2,101	1,573
1年内返済予定の長期借入金	126	129
未払法人税等	45	50
賞与引当金	147	153
完成工事補償引当金	39	40
訴訟損失引当金	52	52
その他	1,515	950
流動負債合計	19,681	20,100
固定負債		
長期借入金	374	406
退職給付引当金	534	558
事業損失引当金	279	279
負ののれん	91	105
その他	673	688
固定負債合計	1,953	2,038
負債合計	21,635	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,960	6,306
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,687	7,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△45
評価・換算差額等合計	△3	△45
少数株主持分	953	948
純資産合計	7,637	7,936
負債純資産合計	29,272	30,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,226	14,610
売上原価	15,957	13,533
売上総利益	1,268	1,076
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	691	656
その他	894	794
販売費及び一般管理費合計	1,585	1,451
営業損失(△)	△317	△374
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6	3
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	2	0
保険解約返戻金	—	42
雑収入	56	26
営業外収益合計	86	93
営業外費用		
支払利息	34	23
債権売却損	12	13
雑損失	8	7
営業外費用合計	55	44
経常損失(△)	△285	△325
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	14	11
事業譲渡益	38	—
保証債務取崩額	—	4
その他	15	—
特別利益合計	68	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	8	66
訴訟関連損失	9	—
その他	6	6
特別損失合計	24	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△242	△381
法人税等	△53	△83
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	5
四半期純損失(△)	△185	△304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242	△381
減価償却費	73	67
減損損失	8	66
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	△13	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190	—
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	47	36
持分法による投資損益(△は益)	△2	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,158	2,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,041	△1,509
その他の資産の増減額(△は増加)	△115	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△978	△1,497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	733	658
その他の負債の増減額(△は減少)	206	82
その他	△107	△257
小計	284	△732
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△40	△37
法人税等の支払額	△34	△43
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	△801

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	43	43
固定資産の取得による支出	△7	△62
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△95	△83
貸付金の回収による収入	27	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	528
長期借入金の返済による支出	△91	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523	△468
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,945	3,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	資材運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,548	3,602	2,615	403	56	17,226	—	17,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	446	24	18	122	0	611	(611)	—
計	10,995	3,627	2,633	525	56	17,838	(611)	17,226
営業利益又は営業損失(△)	58	△210	△11	37	2	△122	(194)	△317

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより「建設資材事業」の営業利益が5百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、その他の事業の売上高は525百万円減少し、営業利益は37百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,899	2,453	842	373	41	14,610	—	14,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	33	17	114	0	505	(505)	—
計	11,239	2,486	860	487	41	15,115	(505)	14,610
営業利益又は営業損失(△)	△0	△233	△18	37	△3	△218	(156)	△374

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。